

2024年度取締役会実効性評価の結果について

当社は、自己評価による課題の明確化と対応の継続によって、最適なガバナンス体制を構築・維持することを目的として、毎年1回、9月から12月にかけて取締役会の実効性評価を行っています。

2024年度の実効性評価の結果の概要は、次のとおりです。

1. 評価プロセス

当社は、取締役会の実効性を分析・評価するため、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しています。

ガバナンス委員会は、前回（2023年度）の実効性評価を通じて抽出された課題への取り組み状況の評価、及び取締役会が役割と責任を実効的に果たしているかの評価を目的として、全取締役と全監査役に対して、8評価項目・20設問と自由筆記欄にて構成されるアンケート、および独立社外役員にインタビュー・ヒアリングを実施しました。

評価項目は、次のとおりです。

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③取締役会における議論
- ④取締役会による監督
- ⑤経営陣の選解任
- ⑥役員報酬
- ⑦株主との対話
- ⑧諮問委員会の構成・役割・運営

ガバナンス委員会では、アンケート回答、インタビュー・ヒアリングをもとに審議を行い、分析・評価結果のレポートを作成、レポートを取締役に提言し、取締役会にて議論を行いました。

2. 評価結果

(1) 評価結果の概要

一部の評価項目については取り組みを継続中ですが、前回の実効性評価により抽出された課題への対応が進み、取締役会の実効性は概ね確保されていると判断しました。

(2) 前回の重点テーマへの取り組み

前回の評価結果により抽出された課題のうち、4項目を重点テーマとし、取り組み強化を図りました。

重点テーマとその取り組み（2024年1月～2024年12月）の概要は、次のとおりです。

①長期的な戦略と結びつけたサステナビリティ

- ・長期経営戦略 2035 の策定においては、取締役会や取締役会メンバーによるディスカッション（「オフサイトミーティング」といいます）で複数回議論を行いました。長期経営戦略 2035 では、成長投資による利益拡大と収益力の持続的向上を両輪として飛躍的成長を目指し、DXとサステナビリティを軸にその成長を支える経営基盤を強化していくことを掲げています。

②人的資本・知的資本について取締役会で議論

- ・人的資本については、取締役会やオフサイトミーティングで複数回議論を行いました。中期経営計画 2026 では、「人的資本への取り組み」として、新しい価値の創造と変革に向け自律的に挑戦する人材の育成と、多様な価値観を尊重し挑戦と成長を支援する風土醸成を進めることで、従業員エンゲージメント向上を果たし企業価値向上に繋げていくことを掲げています。

③経営人材育成に関する議論の充実

- ・当社の経営人材育成について、オフサイトミーティングで取り上げ、指名諮問委員長からの説明を踏まえた議論を行いました。

④「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への取り組み

- ・当社の資本コストと資本効率性、PBRを比較分析し、(1)収益性・資本効率性と(2)将来の持続的な成長期待を課題と認識しています。

両課題に対し、中期経営計画 2026 に掲げる「基礎収益力の底上げ」「ROICを指標とした事業管理」「最適な財務レバレッジ」によってROEを向上、長期経営戦略 2035 に掲げる「成長投資による利益拡大」「持続的成長を支える経営基盤の強化」の着実な実行によりPERを改善することで、企業価値を向上させていきます。

(3) 今後の重点テーマ

今回の取締役会実効性評価で抽出された課題のうち、次の3項目は取り組み強化を図っていくこととしています。

- ①人的資本に関する議論の深化、知的資本に関する議論
- ②「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の進捗状況分析
- ③指名諮問委員会の役割・構成、経営人材育成方針・後継者計画の見直し

今回の評価結果を踏まえ、継続的に取締役会の実効性向上に努めていきます。

以上